

新・21世紀への道 <その6>

まとめ

かつて私たちは、AAINews で取り上げた 2 つの記事のなかで、「自然と人間との共生」や「豊かさ」、「生き方」を論じた。あれから 20 年がたった現在、グローバリゼーションや資本主義が抱える問題はより深刻化しているに見える。当シリーズでは、国際耕種の社員や OB が関わった具体的な活動事例に基づいて、環境を含めた地域づくりのあり方や、持続可能な社会や暮らしについてあらためて考えてみた。

静岡県袋井市のユニバーサル農業の取り組みでは、社会参加や雇用機会の拡大を求める障害者や高齢者と、高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加等が問題となっている農業分野とをマッチングし、地域の中で実現可能なしくみ作りに取り組んでいた。国際耕種を退職した社員が取り組む宮崎県のホテルを介した地域での活動では、長く離れていた地元で、地域の方々と一緒に携わる環境保全と地域の価値の創生の取り組みと、その想いが語られた。茨城県水戸市で果樹農家に転身した元社員の取り組みでは、地域農業の未来の担い手として、先輩農家や園主との考え方の違いに苦悩しながらも、少しずつ理解を得ていく奮闘記が記された。国際耕種がつくば市で携わっている「栄地区ふるさと菜園 s」では、ささやかながら、息の長いコミュニティ内外の交流が生まれていることが報告された。

これらの事例は、我々が独自に始めたことではなく、地元の福祉施設、NGO、地方自治体などの取り組みに端を発している。効率至上主義の経済評価では、コストとして組み込まれていない、環境負荷や地域コミュニティの課題に対する危機感を共有している自治体や地域住民は多く、それぞれが、限られた人的資源や財源の中で活動を始めていることが分かる。

そしてこれらの活動に携わる中で、いや関わったからこそ、見えてきた新たな課題や社会的な問題もあった。栄地区ふるさと菜園 s では、地域の

農業離れが思った以上に進んでおり、担い手確保が課題となった、一方で地域おこし協力隊として、地域農業の担い手を期待されながらも、思うように農地が継承できないという矛盾した現実が示された。宮崎県のホテルの事例で語られた「田舎特有の人づきあいは経済や文化に大きく絡みついて、地域社会を成り立たせている」という考察は興味深く、外部者や長く地域を離れていた者が地域で活動する難しさを示唆している。

途上国における技術協力においても環境保護やコミュニティの持続可能な発展は重要なテーマであるが、日本の課題はより深刻であるように見える。しかしながら、耕作放棄地は、放棄されながらもまだ農地である。農家の減少と高齢化は進んでいるが、まだ意欲的な方もいる。もし耕作放棄地が農地でなくなり、農村から農家を名乗れる人がいなくなってしまったら、もう取り戻すことはできない。考えるだけでゾッとする。行動を起こすべきは今であり、国際耕種としても国内の農業と農村の振興に海外の経験を活かす場を増やしていきたいと考えている。

このシリーズでは国際耕種の身近にある 4 つの取り組みを紹介した。地域で地道な活動に取り組むことは有意義である。一方で、それだけでは限界があるのも事実である。地域の地道な動きを大きな力にするためには、客観的かつ大局的な視点も必要であろうし、そのために必要な法整備や行政レベルでの取り組みは、地域での取り組みだけでは変えられない課題である。一方で、地域レベルでできるしくみ作りや工夫もあると思われる。私たち国際耕種もまた、自らの小さな活動に自己満足してはならないと常に己を律する姿勢が重要であると考えている。

実際の活動をベースに、本テーマを論じられたことは、20 年前と比べて進歩したことと考えている。今後、我々の取り組みを社会的に意義のあるものに発展させていくことが重要である。